

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成25年8月14日	
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）	
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ	
【英訳名】	Network Value Components Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進	
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1	
【電話番号】	046(828)1800（代表）	
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター	寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル	
【電話番号】	046(828)1804	
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 ディレクター	寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,300,297	1,128,086	2,664,521
経常利益(千円)	103,484	24,030	123,504
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	70,197	4,525	109,959
四半期包括利益又は包括利益(千円)	102,697	7,267	146,492
純資産額(千円)	242,196	293,258	285,991
総資産額(千円)	1,533,057	1,361,808	1,468,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7,438.55	479.55	11,651.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	21.5	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,406	122,223	367,389
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	63,802	72,749	113,293
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,670	102,994	96,697
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	285,105	196,992	247,406

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2,848.69	3,161.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社セーブルネットワークスは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、金融緩和に伴う円高是正や株価上昇を背景に、企業収益、個人消費や雇用が改善傾向にあるものの、海外景気の下振れ懸念など、先行きが不透明なかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引続きセキュリティ、モバイル、クラウド、サービスの4分野に重点を置き、各種展示会への出展、セミナーの開催等、積極的な展開を行いました。平成25年4月にはニュートニクス社と代理店契約を締結し、仮想インフラアプライアンス製品の取扱を開始したほか、平成25年5月には、双方の事業基盤の強化、発展を図ることを目的として新日鉄住金ソリューションズ株式会社との間で業務提携契約を締結しました。

売上高は、無線LAN製品の大型受注を始めとして受注状況は順調に推移しましたが、中規模以上の案件について当第2四半期連結累計期間に出荷できるものが少なく、前年同期を下回って推移しました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は概ね前年並となりましたが、売上高の減少による売上総利益の減少により、営業利益及び経常利益は前年同期を下回り、四半期純損益については、わずかながら赤字となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,128,086千円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は35,902千円（同65.1%減）、経常利益は24,030千円（同76.8%減）、四半期純損失は4,525千円（前年同四半期は70,197千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106,768千円減少し、1,361,808千円となりました。これは主に、現金及び預金が51,413千円、売上債権が190,194千円、のれんが55,622千円減少した一方で、商品が90,942千円、前渡金が60,496千円、長期貸付金が39,859千円増加したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ114,035千円減少し、1,068,549千円となりました。これは主に、前受金が67,178千円増加した一方で、買掛金が65,975千円、短期借入金が89,000千円、長期借入金が30,008千円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,267千円増加し、293,258千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の19.5%から2.0ポイント改善し21.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より51,413千円減少し、196,992千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ163,182千円収入が減少し、122,223千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12,617千円、減価償却費が29,292千円、のれん償却額が55,622千円であり、また、売上債権が190,194千円減少、前受金が67,178千円増加したものの、たな卸資産が95,371千円増加、仕入債務が65,975千円減少、前渡金が60,496千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ8,946千円支出が増加し、72,749千円の支出となりました。これは主に、有価証券の償還による収入11,000千円があった一方で、貸付けによる支出39,859千円、有形固定資産の取得による支出36,924千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ79,324千円支出が増加し、102,994千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による純支出89,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,521	9,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度を採用してお りません。
計	9,521	9,521	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,521	-	369,981	-	386,231

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
渡部 進	神奈川県横須賀市	3,415	35.86
有限会社シークス	神奈川県横須賀市馬堀海岸3-18-16	1,460	15.33
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2-20-15	300	3.15
渡部 美津子	神奈川県横須賀市	243	2.55
寺田 賢太郎	神奈川県藤沢市	91	0.95
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	91	0.95
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ イー ジャスデック アカウント	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	89	0.93
常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行			
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	85	0.89
米津 久矢	愛知県名古屋市中川区	79	0.82
太田 祐樹	神奈川県横須賀市	74	0.77
計	-	5,927	62.25

(注) 上記のほか、自己株式が84株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,437	9,437	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,521	-	-
総株主の議決権	-	9,437	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット ワークバリューコ ンポネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	84	-	84	0.88
計	-	84	-	84	0.88

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,406	196,992
受取手形及び売掛金	436,321	246,127
有価証券	-	20,000
商品	106,595	197,538
仕掛品	1,725	3,772
原材料及び貯蔵品	28	19
前渡金	47,550	108,047
繰延税金資産	40,280	26,433
その他	21,578	21,023
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	902,465	819,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,368	24,622
車両運搬具(純額)	477	238
工具、器具及び備品(純額)	78,558	94,751
その他(純額)	1,658	1,337
有形固定資産合計	107,063	120,950
無形固定資産		
のれん	222,491	166,868
その他	15,698	14,724
無形固定資産合計	238,190	181,592
投資その他の資産		
投資有価証券	147,912	134,923
長期貸付金	57,000	96,859
その他	54,873	61,442
貸倒引当金	38,928	53,900
投資その他の資産合計	220,857	239,325
固定資産合計	566,111	541,868
資産合計	1,468,576	1,361,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,663	80,687
短期借入金	252,000	163,000
1年内返済予定の長期借入金	84,858	100,568
前受金	324,059	391,238
未払金	94,677	88,928
未払法人税等	2,263	5,144
賞与引当金	-	11,713
その他	46,491	19,508
流動負債合計	951,012	860,788
固定負債		
長期借入金	193,518	163,510
資産除去債務	7,017	7,079
繰延税金負債	29,969	36,441
その他	1,067	730
固定負債合計	231,572	207,761
負債合計	1,182,584	1,068,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	512,740	517,266
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	236,038	231,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	61,746
その他の包括利益累計額合計	49,953	61,746
純資産合計	285,991	293,258
負債純資産合計	1,468,576	1,361,808

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,300,297	1,128,086
売上原価	701,211	592,752
売上総利益	599,086	535,334
販売費及び一般管理費	496,079	499,431
営業利益	103,006	35,902
営業外収益		
受取利息	789	417
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	4,862	4,070
償却債権取立益	2,096	-
その他	1,322	209
営業外収益合計	9,074	4,701
営業外費用		
支払利息	6,109	4,408
為替差損	1,070	6,844
支払手数料	-	5,011
その他	1,416	307
営業外費用合計	8,596	16,573
経常利益	103,484	24,030
特別利益		
固定資産売却益	10,198	3,896
投資有価証券売却益	11,733	-
特別利益合計	21,931	3,896
特別損失		
固定資産売却損	298	-
投資有価証券評価損	28,762	308
貸倒引当金繰入額	-	15,000
特別損失合計	29,061	15,308
税金等調整前四半期純利益	96,355	12,617
法人税、住民税及び事業税	24,576	3,351
法人税等調整額	2,406	13,791
法人税等合計	22,169	17,143
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	74,185	4,525
少数株主利益	3,988	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	70,197	4,525

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	74,185	4,525
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,511	11,792
その他の包括利益合計	28,511	11,792
四半期包括利益	102,697	7,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,708	7,267
少数株主に係る四半期包括利益	3,988	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,355	12,617
減価償却費	36,715	29,292
のれん償却額	55,749	55,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	14,964
賞与引当金の増減額(は減少)	6,790	11,713
受取利息及び受取配当金	792	421
支払利息	6,109	4,408
支払保証料	675	288
為替差損益(は益)	160	2,106
有形固定資産売却損益(は益)	9,899	3,896
投資有価証券評価損益(は益)	28,762	308
投資有価証券売却損益(は益)	11,733	-
売上債権の増減額(は増加)	63,556	190,194
たな卸資産の増減額(は増加)	24,363	95,371
前渡金の増減額(は増加)	33,405	60,496
差入保証金の増減額(は増加)	20	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,500	1,289
その他の資産の増減額(は増加)	1,245	98
仕入債務の増減額(は減少)	34,981	65,975
未払金の増減額(は減少)	32,763	5,288
未払消費税等の増減額(は減少)	6,598	20,576
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	530	903
前受金の増減額(は減少)	69,382	67,178
未払費用の増減額(は減少)	-	1,434
預り金の増減額(は減少)	4,244	5,660
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,267	2,220
その他	195	61
小計	287,245	125,785
利息及び配当金の受取額	791	796
利息及び保証料の支払額	9,319	3,770
法人税等の支払額	1,610	1,374
法人税等の還付額	8,299	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,406	122,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	11,000
有形固定資産の取得による支出	24,479	36,924
有形固定資産の売却による収入	315	336
無形固定資産の取得による支出	-	3,883
投資有価証券の売却による収入	11,898	-
保険積立金の積立による支出	6,708	6,708
貸付けによる支出	27,000	39,859
事業譲受による支出	28,094	-
その他	10,265	3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,802	72,749

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	150,000
短期借入金の返済による支出	114,000	239,000
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	79,024	44,298
配当金の支払額	9	-
少数株主への配当金の支払額	300	-
リース債務の返済による支出	337	337
その他	-	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,670	102,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	2,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,093	51,413
現金及び現金同等物の期首残高	87,011	247,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,105	196,992

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

株式会社セーブルネットワークスは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	15,000	-
差引額	85,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	204,957千円	215,048千円
賞与引当金繰入額	9,452	11,713

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	285,105千円	196,992千円
現金及び現金同等物	285,105	196,992

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7,438円55銭	479円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	70,197	4,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	70,197	4,525
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437	9,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。